# 今村証券

## 前田工繊(7821)

担当 近藤 浩之

レーティング: OUTPERFORM (2024/8/21)  $\rightarrow$  OUTPERFORM

- ※ 防災・減災対策用土木・建築資材と自動車ホイールが柱
- ※ 中期経営計画の営業利益目標を2年前倒しで達成見込みに
- ※ M&Aも積極活用

	売上高	伸び率	営業利益	伸び率	経常利益	伸び率	純利益	伸び率	EPS	1 株配
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(円)	(円)
連 21/9	43,236	9.8	6,462	43.1	6,378	37.6	4,594	48.7	72.92	12.00
連 22/6	36,901	-	4,220	-	4,360	-	3,482	-	55.23	13.00
連 23/6	50,204	-	8,493	-	8,690	-	5,258	-	84.73	14.00
連 24/6	55,833	11.2	10,736	26.4	11,236	29.3	7,979	51.8	127.29	21.00
連 25/6(会社予)	62,000	11.0	12,000	11.8	12,000	6.8	8,400	5.3	123.45	24.00
連 25/6(今村予)	63,000	12.8	12,200	13.6	12,200	8.6	8,500	6.5	125.00	25.00
第2四半期累計期間										
連 23/7-12	28,441	16.2	5,661	41.7	5,473	39.8	3,760	39.2	61.93	10.00
連 24/7-12	32,530	14.4	7,152	26.3	7,224	32.0	4,939	31.3	72.62	12.00
株価(2025/3/5)			1,889	円	2000					2000
発行済み株式数(24/	′12 末)		68,080	千株				Wi	յտ ի քի	1889.0
自己株式数(24/12 末	₹)		15	千株						1800
時価総額			128,604	百万円		, M. Madan	9 .			1683.2 1637.3
企業価値(EV)			109,542	百万円			Land of the state	[11]		1500
ROE(24/6 実績)			15.1	%	1400					i- I
予想配当利回り(25/6 今村予)			1.3	%	1300					1300
予想 PER(25/6 今村予)			15.1	倍	1200					
BPS(24/6 実績)			918.48	円		ı 1		ı.l.,		
PBR			2.1	倍	أحاليسة أنيانا الاستاب	والماليا الماليا المالية	والأوادأ واحتداله الالالا		ور ألواء والأواواء	0.467M
CFPS(24/6 実績)			191.7	円	+	words and the second se	<del></del>	<del></del>		0
PCFR			9.9	倍	2022 7821 JP Equity (前田コ	 (織) chartw 週足 05M	2023 AR2022-05MAR2025 Copyri	2024 ight© 2025 Bloomberg F	inance L.P. 05-M	025 ar-2025 18:03:37
EV/EBITDA(24/6 実績)			7.0	倍			٠ ، ، +» ،	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	#価チャー	ト(週足)

(注) 22/6 期より決算期を9月20日から6月末日に変更しており、22/6期、23/6期の伸び率は記載していない。2024年7月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、21/9期~24/6期のEPS・1株配、24/6期のBPS・CFPSは21/9期期首に分割が行われたと仮定して算定。 出所:前田工繊、ブルームバーグ、今村証券

### ※ 防災・減災対策用土木・建築資材と自動車ホイールが柱

売上高、営業利益(全社費用除く)どちらも「ソーシャルインフラ事業」が6割弱、「インダストリーインフラ事業」が4割強の構成(2024年6月期)。「ソーシャルインフラ事業」は、がけ崩れや地すべり、洪水といった自然災害から身を守る防災・減災対策用の資材(盛土補強材、排水材、河川護岸材、耐震補強材等)の製造・販売(公共工事関連)などを手掛ける。「インダストリーインフラ事業」の主力は、自動車用軽合金鍛造ホイール「BBS」ブランドの製造(BBS事業)であり、自動車メーカー向けOEM(相手先ブランドによる生産)供給とカーショップなどアフター市場向けの販売を行う。

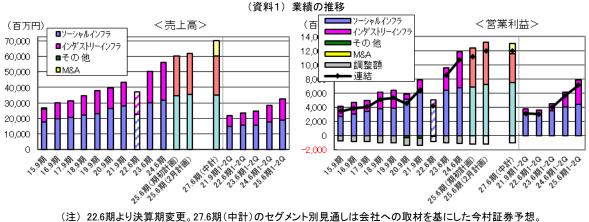
### ※ 中期経営計画の営業利益目標を2年前倒しで達成見込みに

今期(2025年6月期)第2四半期累計期間の売上高は前年同期比14%増、営業利益は同26%増だった(資料1、出所:決算短信・決算補足資料・取材)。特にBBS事業が大きく伸びた。多目的スポーツ車(SUV)人気に伴うホイールの大口径化、軽量化に寄与するマグネシウムホイールの需要増加が単価上昇につながったほか、自動車レースの最高峰「Formula 1」などへのホイール独占供給による知名度向上が米国やアジアでのアフター市場向けの好調につながった。良品率、工場稼働率の向上も利益を押し上げた。

# 今村証券

公共工事関連も堅調だった。防災・減災対策の需要が根強いなかで人手不足の問題を抱える建 設業者に対して、施工性に優れた製品、工法を組み合わせた複合提案を推進した成果が出た。製 造原価の削減、原材料価格高騰に対応した販売価格への転嫁も奏功した。

通期会社予想に関しては、売上高を20億円、営業利益を8億円引き上げ、営業利益は中期経営 計画の最終目標(2027年6月期120億円)を2年前倒しで達成する見込みとなった。また、中間、 期末の配当予想をそれぞれ1円増額し、自己株式の取得(上限100万株(発行済株式総数(自己株 式を除く) に対する割合1.47%)、20億円、今年6月30日まで)も決めた。

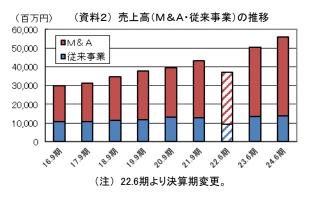


(注) 22.6期より決算期変更。27.6期(中計)のセグメント別見通しは会社への取材を基にした今村証券予想。

#### ※ M&Aも積極活用

M&Aを活用した成長にも積極的に取り 組んでいる。これまでグループ入りした企業 はグループの販路活用、老朽化設備の更新な どを通して成長を実現しており、BBS事業も その1つだ(資料2、出所:決算説明資料)。 直近では、三井化学産資を4月に子会社化 する(資料3、出所:リリース)。これによ

り、①土木資材製品のラインアップ拡充・事 業規模拡大、②事業分野の拡大(点字タイル 等の建築資材、配管資材)、③両社の樹脂・ 繊維の加工技術を混ぜた新商品開発―が可 能となる。両社の製品を両社の販売網で販売 し、受注が増えた製品を稼働率が低い三井化 学産資の工場で生産することで生産効率も高 めていく。また昨年12月には、株式会社犀工 房(幼稚園、保育園用備品、各種遊具等の企 画・設計・製造・販売)を子会社化し、公園 での遊具提案を推し進める。



(資料3) 直近のM&A案件

株式譲渡日	異動する子会社	売上高				
25/4/1(予)	三井化学産資	9,008百万円(24/3期)				
24/12/19	犀工房	1,217百万円(23/12期)				

#### ※ 投資判断はOUTPERFORM継続

今村証券による今期業績予想は、売上高630億円(前期比+12.8%)、営業利益122億円(同 +13.6%)とする。前回の今村証券予想(売上高610億円、営業利益114億円)からは第2四半期ま での実績を踏まえて引き上げ、上方修正された会社予想からも若干の上振れを見込んだ。来期予 想は売上高740億円(今期今村証券予想比+17.5%)、営業利益132億円(同+8.2%)とし、今期子 会社化した2社の業績がフルに寄与するため増収率が加速する一方、利益貢献は小さいと想定し、 既存事業は堅調な受注が続くとみた。投資判断はOUTPERFORMを継続する。



#### アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解 を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬 も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

#### レーティングの定義

OUTPERFORM: 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。

NEUTRAL: 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。

UNDERPERFORM: 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。

トータルリターン:株価変動率+配当利回り

目標株価は12ヵ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様

への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいませた。お客が関い申したばませ

すようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではございませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があり、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

## 今村証券の営業サービスネットワーク

本 店:076-263-5111 高岡支店:0766-26-1770

小松支店: 0761-23-1525 砺波支店: 0763-33-2131

弥生支店: 076-242-2122 福井支店: 0776-22-6644

加賀支店: 0761-73-3133 板垣支店: 0776-34-6996 七尾支店: 0767-52-3122 敦賀支店: 0770-25-3387

富山支店:076-432-2131

## 株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

■ 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%(税込) (1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円(税込)) の委託手数料をご負担いただきます。

- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式(外国 ETF、外国預託証券を含む)の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額(約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額)に対し、最大 0.990%(税込)の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国(市場)により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式(外国 ETF、外国預託証券を含む)の売買、配当金等の受取り等にあたり、 円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替 レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じる おそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場 合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場 合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資1単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結 前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。



金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入